

大幅増員と夜勤改善で安全安心を 医労連情報



徳島県医療労働組合連合会
〒770-0805 徳島市下助任町4丁目9
tokuirouren@hotmail.co.jp
TEL088(679)9272 fax655-9424
発行/2019年3月27日号【修正版】

徳島県議会・全会一致「徳島病院存続決議」

「徳島病院を守る会」の要請を受けた徳島県議会は、2月本会議(3/8)で「国立病院機構徳島病院の存続を求める決議」を全会一致で可決しました。同日、県議会内で国立病院機構の中川義信理事に病院存続署名と要請書を提出。中川理事は「重い要請。本部に持ち帰って議論したい」と述べました。

署名提出に、福山守議員(自民・衆議院)、桜本県議(自民幹事長)、原井県議(自民)が「守る会」の立場で同席しました。

病院存続署名は、地元の吉野川市人口比1.3倍の約56,000筆が集められました。「徳島病院存続を求める意見書・決議・請願」を可決した地方議会が24議会となり、世論は全県へ大きく広がっています。

徳島病院(吉野川市)は、2022年度を目途に東徳島医療センター(板野町)へ移転・統合することを国立病院機構が2018年2月に発表しています。しかし、立場の違いを超えて「病院存続」で一致した住民運動が、病院統廃合を強行する国立病院機構を追い詰めています。

県知事の要請に、厚労省医政局長「もう一度、しっかりと練り直してみます」

3月8日、飯泉県知事は「守る会」との面会で「全会一致で県議会決議がされ、病院存続が如何に必要なかを知らしめることができたと思います」と発言。決議を重く受け止めていることを強調しました。



3/8 県議会決議後に飯泉県知事(後姿)と面会する「守る会」



県知事「スクラムを組んで、めげることなく、力を合わせて」

更に、知事は、「国立病院機構は、一度『再編統合』と発表してしまったものは、『撤回しづらい』という習性を持っています。」「今後、国政へ持っていく、我々は地方から『必要性とヒント』を与えていく立場で、時間はかかるかもしれないが、県と地元県議とスクラムを組んで、めげることなく、力を合わせて、どういった形が良いのかを打ち出していかなければいいと思います。」とコメントしました。



3/8 県庁内で記者会見。「守る会」メンバーと原井県議・桜本県議(左3人目と4人目)

独立行政法人国立病院機構徳島病院の存続を求める決議

独立行政法人国立病院機構徳島病院は、傷康軍人療養所から昭和20年12月に国立徳島療養所として発足して以来、現在300床を運営し、四国で唯一の筋ジストロフィー医療施設として、神経・筋疾患難病の専門的医療、臨床研究、総合リハビリテーション等の先駆的な研究や実践を行っている。

また、平成25年に病棟の新築移転と総合リハビリテーションセンター開設により病院機能の充実・強化が図られるとともに、同年、南海トラフ巨大地震や活断層直下型地震などの大規模災害に対応する医療機能を強化するため、国の制度である「災害拠点病院」を支援・補完する役割を担う「災害医療支援病院」として徳島県から指定され、平時はもとより災害時においても、人工呼吸器装着患者への医療提供等の重要な役割が期待されているところである。

こうした中、昨年、独立行政法人国立病院機構から、徳島病院の機能を東徳島医療センターの地に移転・統合する「東徳島医療センター及び徳島病院の統合に伴う新病院に関する基本構想」が発表されたところである。

これを受け、地元住民や医療関係者からは、徳島病院の存続を求める大きな声が上がっており、46,000人を超える署名が集められるとともに、吉野川市をはじめとする多くの市町議会において、徳島病院の存続を求める議案が可決されている。

速報④全県に広がる「徳島病院存続」の圧倒的民意

作成：徳島県医療労働組合連合会

国立病院統合計画に伴い、徳島病院もしくは東徳島医療センターの存続を求める「決議・意見書・請願書」を全ての県市町村25議会が可決「100%達成」

1	徳島県	●	決議	14	板野町	※	意見書
2	徳島市	○	意見書	15	上板町	◎	意見書
3	鳴門市	○	意見書	16	つるぎ町	○	意見書
4	阿南市	□	請願書	17	東みよし町	○	意見書
5	吉野川市	○	意見書	18	勝浦町	○	意見書
6	阿波市	○	意見書	19	上勝町	○	意見書
7	美馬市	○	意見書	20	那賀町	○	意見書
8	三好市	○	意見書	21	佐那河内村	○	意見書
9	小松島市	○	意見書	22	神山村	○	意見書
10	石井町	○	意見書	23	牟岐町	○	意見書
11	松茂町	◎	意見書	24	美波町	○	意見書
12	北島町	◎	意見書	25	海陽町	○	意見書
13	藍住町	◎	意見書	合計		25	25/25=100% 徳島の県市町村は25

2019年3月27日時点

5種類の請願書	<ul style="list-style-type: none"> ●徳島病院の存続を求める決議を可決した議会 ○徳島病院の存続を求める意見書を可決した議会 □徳島病院の存続を求める請願書を可決した議会 ◆徳島病院と東徳島医療センター両方の存続を求める意見書を可決した議会 ※板野町議会は地元自治体として「東徳島医療センターの充実・強化を求める意見書」を可決
---------	---

平成31年3月8日
徳島県議会

本県にとって、重要な医療機能を担う中核的な医療機関が県中西部にあることは、住民が生活する上で安全・安心につながるとともに、地域における重要な雇用の場にもなっており、この移転・統合により、県中西部地域における医療機能の維持及び雇用の場の確保に大きな影響をもたらすことが懸念される。

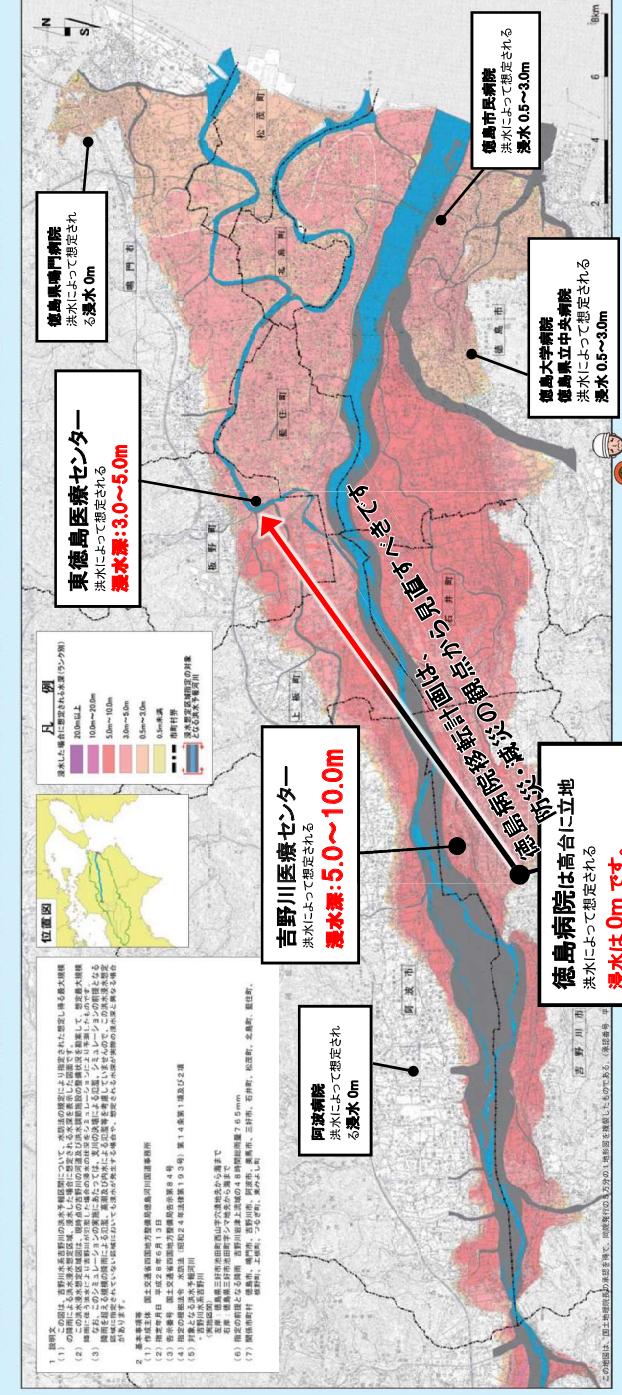
よって、徳島県議会は、独立行政法人国立病院機構徳島病院の存続を強く求める。

以上、決議する。



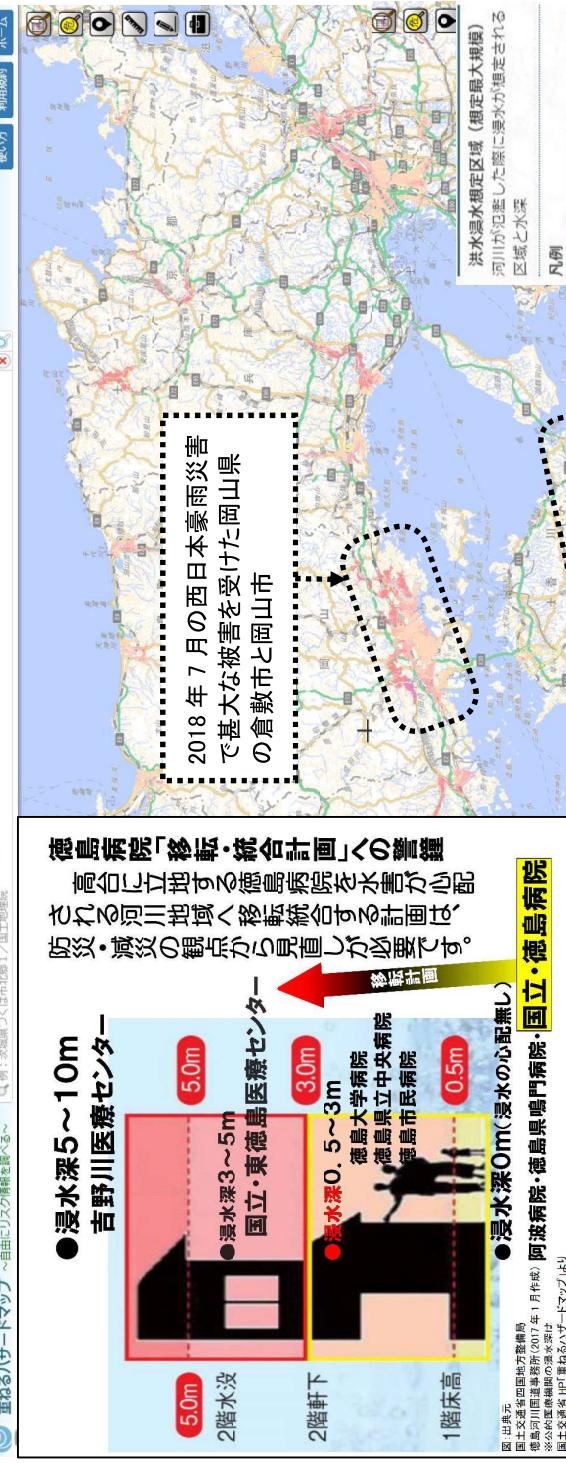
4 吉野川水系吉野川(下流区間)洪水浸水想定区域図(想定最大規模)

■ この図は、国土が管理する吉野川本川の区間のうち沿津地点下流の範囲において、想定最大規模の降雨(40時間総雨量765mm)により堤防が決壊した場合の氾濫状況をシミュレーションしたものです。



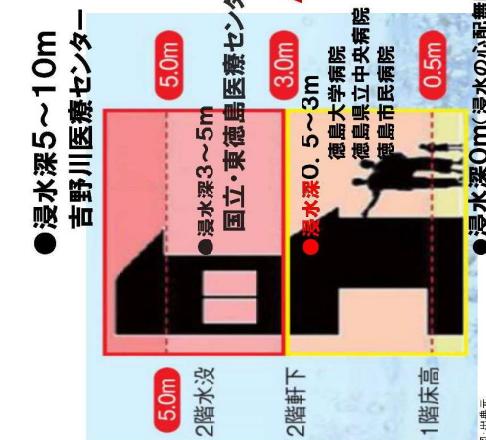
- 災害拠点病院である吉野川医療センター周辺は、甚大な豪雨災害が予測されています。徳島病院には、県中西部で発生する災害時に、重要な医療機能が求められています。
- 各都道府県の「地域医療構想・医療提供体制」が、国土交通省「ハザードマップ」等の災害予測から、住民の命を守る計画となるのか、その整合性を総点検し、計画の見直しが必要です。

● 他の方 利用規約 ホーム



徳島病院「移転・統合計画」への警鐘

防災・減災の観点から見直しが必要です。



● 浸水深0m(浸水の心配無し)

出典元：岡山県四国四面地質図、阿波河川、徳島県鳴門市、徳島県民病院

※

公

文

化

社

会

公

文

化

社

会

公

文

化

社

会

公

文

化

公

文

化

社

会

公

文

化

公

文

● 德島県の吉野川水系の被害面積が、四国4県で、最大規模になることを指摘しています。

● このシミュレーションの実施にあたっては、支川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超過する規模の降雨で、この浸水想定区域に指定されていない区域においても浸水が発生する場合や想定されるが深い実際の浸水深となる場合があります。

● 20 cm